

中国問題管見

——「21世紀の世界秩序」形成国たりうるか？——

溝 部 英 章

Can China Make a New World Order ?

Hideaki MIZOBE

はじめに

本学世界問題研究所の「帝国・国家・地域——21世紀の世界秩序を求めて」と題する共同研究に参加した¹⁾。本稿は、その一員としての報告書である。日本政治史研究者として、今後の世界秩序に関し、歴史に基づく展望を述べたい。

1 モンスター国家・中国

「21世紀の世界秩序」形成は、ひとえに中国にかかっている。1989年、冷戦が終わり、戦後国際秩序が弛緩した。東側世界が解体し、市場経済がグローバル化していった。折からの情報革命も相まって、経済活動が自由奔放にボーダーレス化し、脱〈国民経済〉する。ただ同じ年、天安門事件が起き、中国は民主化を封殺した。民主化による国民国家形成への道を自ら捨てた。国民の支持に支えられる国家であるよりも、グローバルな経済戦場で中国人が縦横に活躍するよう後押しする国家たらんとした。世界経済における中国人の経済活動量を増やしていければ、国家が正当化されるとした。

それから20年余り、戦後世界秩序の解体がもたらした大競争時代において〈勝ち組〉となったのは、そのような自国民による国際経済活動を支援する国家であった。こうした国家は、国内分配に基づく国民の国家支持に依存しないという意味で〈帝国〉だといえる。〈負け組〉は、従来型の国民国家である。グローバル競争に曝される自国民を保護しようとして、国内分配費用がかさんだ。大幅な財政赤字に陥っていない先進国は存在しない。グローバル競争に打って出る〈帝国〉が勝ち組となり、国民経済を防衛しようと虚しく努力する〈国民国家〉が負け組となった。

冷戦終焉以降のこの20年余り、最大の勝ち組が中国であった。進行するグローバル化の荒波が、旧来の国民国家の基礎を洗い流そうとしている。例えば関税自主権は主権の柱であるが、国内保護関

税はたんに自由貿易主義の名の下に非難されるだけでなく、その国の国民経済の非効率化という経済的制裁を受けることになる。否応なしに国民国家は丸裸にされていく。これに対応すべく、対内よりも対外的な成果に正当性根拠を求める帝国化が進む。この現状が、20世紀世界秩序を解体させ、21世紀新世界秩序を形成しようとする世界史的運動の発現かどうかはまだ分からない。そうだとすると、それを最も体現しているのは中国である。

ところがその中国は、一種のモンスター国家である。国内に恐るべき不均衡をかかえている。都市と農村との間、沿海部と内陸部との間に、はなはだしい格差が存在する。それが原因となって内需が拡大せず、対外的にも貿易黒字の貯め込みと積極的な対外投資という、不均衡を生み出している。それにもかかわらず経済発展は止まりそうにない。本年、日本を蹴落として、GNP世界第2位に躍り出る見通しである。経済力において「中国がアメリカを追い抜く日」が早晚来るのではないかと人心をざわめかせている。

現代中国经济研究の第一人者・中兼和津次（209頁）は、「……中国は2つの『国家』、つまり『沿岸国』と『内陸国』から構成されているといっても過言でない」と特徴づけている。そうなるのは、中国が外資導入と輸出による成長という「外向型の発展と移行」を遂げているからである。それは発展途上国共通のパターンであるが、中国はそれを徹底的に、かつ大々的に遂行している。それを可能にしているのが、都市＝沿海部と農村＝内陸部との分断である。それは市場経済による発展が通常伴う格差であるだけでなく、強権によって固定された分断である。

それによって、発展する都市が、遅れた農村から足を引っ張られることがないだけではない。それどころかいわゆる労働予備軍が大量に存在することにより、発展に伴う賃金の高騰を防いでいる。内需が伸びないことにより輸出ドライブがかかるが、一般に内需より外需＝輸出の方が、経済を成長させる上で効率的である。とくに自国通貨を安くとどめおける場合はそうである。先進国も貿易不均衡によって被害を被る面よりも、財政をファイナンスしてくれ、かつ安価な輸出品を消費できる面に便益を感じる。中国と米国は互惠による共生関係に入る。中国の人権問題を批判する声は弱まり、いわんや民族抑圧問題や未民主化問題や海洋進出問題は提起さえされなくなる。先に発展するところから発展するという先富論イデオロギーも、全国民の発展意欲をかき立てるナショナリズムというよりも、勝利者の特権を正当化する帝国イデオロギーとなる。

発展の要であるこの分断の維持者が、中国共産党である。共産党が一党独裁しているから、社会が分断される。分断によって発展が続いているから、その維持者である一党独裁をやめるわけにはいかない。この表裏一体性によって可能となった外向型の発展が続くかぎり、民主化はありえない。この二重底の帝国が、21世紀世界秩序の担い手になるだろうか。

経済発展は計算上は1人あたり所得を向上させる。これが実際には平等に行き渡らない場合、不満が高まる。この不満を封じることができることが独裁の存在理由である。なぜこの機能が過渡的なも

の、いずれ終焉を迎えるものと考えられないのだろうか。発展と格差の相乗作用が暴走する馬車のような状態になるとき、一方では腐敗が横行し、他方では農民暴動が頻発することになり、いずれキャタストロフィーを迎えることにならないだろうか。

そもそも中国共産党は、農民の党だった。「農村が都市を包囲する」というのが毛沢東の革命戦略であった。都市を舞台とする労働者の革命でなければならないとするマルクス主義の固定観念のコペルニクスの転換だった。実際に農民を味方につけたからこそ、革命に勝利した。農民の後押しで革命に勝利しただけでなく、人民共和国建国後も、大躍進は農村における人民公社結成を原動力とし、文化大革命は農村への下放を熱狂源とした。革命成功後も、貧農の革命的心性を活用し続けた。それが今では「農民に対する歴然たる差別」や「二等公民」扱い(217頁)によって経済発展を進める党となっている。

もっとも「改革開放」成功の一つの理由は、当初、人民公社を解体して生産の農家請負制(包産到戸)を採用したことと、郷鎮企業の形成を奨励したことにあつた。それによって農民の下からの創意工夫を汲み上げることに成功した。これによって毛沢東の農民中心主義でも克服できなかった「二重構造」を、鄧小平の改革開放が克服して、国民経済形成への道を歩むかと思われた。中兼(120頁)は、郷鎮企業による上下媒介構造を「2.5重構造」と命名して、こう述べている。

「中国経済は、毛沢東時代から一貫してさまざまな意味で『二重構造(dual economy or dualism)』だといえる。経済の二重性は、一つには開発経済学でいうところの農業(あるいは伝統部門)と非農業(あるいは近代部門)という産業格差に、また一つには農村と都市という社会的空間格差に、さらにもう一つは国有部門と非国有部門という所有制格差に、それぞれ表れている。しかしそうした二重構造は改革開放とともに徐々に崩れ始め、仮に『2.5重構造』と呼ぶべき新たな構造へと変化していった。すなわち、農業と非農業との間に郷鎮企業といわれる新しい経済部門が現れ、農村と都市との間に『小城鎮』といわれる地方都市が出現した。さらに国有部門と非国有部門(その中心は集団所有部門であった)との間にも外国部門や私営部門が形成された。」

しかし結局、二重構造は克服されなかった。外資導入と輸出基地化という外からの媒介による発展が著しく、内部における農家請負制や郷鎮企業の媒介ではとても追いつかない格差が生まれてしまった。中兼(122-123頁)自身、「中国の場合、日本や台湾が経験したように、経済発展の中で自然に格差が解消するとはなかなか考えにくい。中国の地域格差や農村格差は容易に超えられない深い溝を中国社会にきざんでいる。」と認めている。

20世紀において、革命は排外主義を民衆動員原理とする。支配層が〈帝国主義の手先〉と見なされるからである。中国共産党も労働者・農民の党として階級闘争を中心としたが、反帝国主義を主張したがゆえに、ナショナリズムの党たりえた。自分たちこそ全国民を代表すると主張することができた。国民党は〈国民革命〉を進めたが、外国援助を頼りとしたがゆえに、共産党の方が左翼なのに国民代

表として自己を正当化することができた。事実、中国共産党は人民共和国建国後、反西側路線を歩んだだけでなく、東側の左翼国際主義すら払拭しようと、中ソ対立を引き起こしていった。それほど根深い排外主義の党である中国共産党が、外国と結んで農民を抑圧すると受け取られても仕方のないタイプの経済発展を進めている。

後世の歴史家はこれを世界史の逆説の一つに数えるだろう。排外・農民党だった中国共産党がなぜ外向・反農民党になったのか。経済発展のためであるが、それではなぜ中国の経済発展はそのような道筋を選択しなければならなくなったのか。ここには後発資本主義国最大のアポリアである二重構造克服の問題（拙稿 398 頁以下参照）がある。発展途上段階であるとき、上下乖離をどう克服するかが、その国の発展型を決めるといってよい。国際連携の一員となる上部の発展力を重んじるとき、乖離克服は、上が下を引き上げる力に依存することになる。逆に、民衆の底辺からの力を信頼するとき、ややもすると下が上を引きずり降ろすことになってしまう。上が国際連携を失わされることにより、上下乖離は克服されるが、貧者の共同体になってしまう。

第一次世界大戦後の 1920 年代、30 年代の中国は、このアポリアに直面していた。中国の場合、二つの革命党、つまり国民党と共産党がこれら二つの対極的な克服方法を代表することになった。都市にいて英米と結ぶ国民党は、その支援を得て、関税自主権を与えられ、輸入代替工業化をめざす。上が遮蔽者となるから、下から工業化が可能になる。しかしそれは温室での工業化であった。下からのエネルギーを活用できなかった。

共産党の方は農民の力を活用しようとするあまり、工業化＝経済発展そのものを重要視しないことになってしまった。それよりも急進的な政治意識の共有による上下乖離克服を目指した。急進的であるということは非日常的ということであり、経済とは次元を異にする活動への専心没頭が求められた。中兼（129-130 頁）は、毛沢東が「精神主義者」であったと指摘する。「……『唯意志論』者で、物的条件よりも人間の意志こそ大事だと主張した。」「……政治・思想により人々をいくらでも動かせると考えていた。」革命勝利後も、「……解放闘争でできたことがどうして社会主義経済建設でできないのか？」と言わんばかりだったという。〈精神一到何事か成らざらん〉という姿勢で二重構造克服を目指したということである。

こうして 1937 年の日中戦争勃発前までに、東アジアに二重構造を克服するための三つの方式が並立していたことになる。①上海に根拠地をおき、英米に支援された蒋介石の国民党、②農村に根拠地をおき、自力更生を目指す毛沢東の共産党、③台湾、朝鮮、満州を一つの資本主義に編成した日本帝国の三つである。堀（2009 年、383 頁）によれば、「日本を核とした帝国全体が国民経済に類する一つの資本主義であった。」

三者の棲み分けは不可能ではなかった。国民党と共産党は、都市と農村に別れていた。国民党も輸入代替工業化路線により、ナショナリズム感情に配慮していた。日本帝国は満州を包含し、華北に浸

透していたが、国民党の華中とは平和共存可能だった。堀（2009年、303頁）によれば、「2つの資本主義はタイプが異なっていたので、相対的に独自に発展し並存していた。極端に言うならば、満州は日本の資本主義の発展にとって決定的な重要性を持っていたが、上海の資本主義にとっては4000万人の綿布市場にしかすぎなかった。」

しかも加藤陽子（2007年、206頁）が杉原薫（2003b）に依拠しつつ述べるように、リース・ロス幣制改革の成功（1935年）により、日中両国は共存共栄の枠組みを大英帝国から与えられていた。「円ブロックは、管理通貨制の下でポンドにリンクしたことによって、広い意味でスターリング圏の一部として動くようになっていた。日本は朝鮮・満州・華北を基盤とする円ブロックを、イギリスは華中・華南を基盤とするスターリングブロックを、中国が主権をもつ地域内に入れ子構造のようにもっていた。幣制改革によって元がポンドとリンクしたことで、円と元は、実質為替レートがポンドを介することで安定し、ポンドに比べて大幅に切り下がった状態のまま、アジア圏への輸出貿易において有利な位置を占め得る状況が生まれたのである。」

加藤（同頁）は、「陸軍においては対ソ戦備の充実、海軍においては海軍軍縮条約からの離脱による建艦計画の推進が必須となってゆく三七年にあって、中国経済の安定は日本にとって必須であるとの認識であった。」と、革新官僚・毛利英於菟の当時の意見書の内容を要約している。この時期、再び国共妥協が成立し、日中経済はもともと衝突しなかった。日本の陸海軍にとって、日中戦争の優位度は高くなかった。外務省は「日支親善」を模索していた。そのときに日中戦争が勃発し、泥沼化していく。それはなぜだったのか。

その理由を窺わせるのが、1937年6月2日付けの関東軍司令部による「対支政策ニ関スル意見具申」（外務省編、269頁以下）である。なおこの文書の重要性は、永井和（2009）に教えられた。関東軍司令部は、蒋介石政権が「抗日」姿勢を「生命」としているがゆえに、日本との本気の「親善」は自己崩壊を意味すると分析する。だから日支親善はもしありうるとしたら策略としてでしかない。だから「我武力之ヲ許サハ先ツ之ニ一撃ヲ加ヘテ再ヒ立ツ能ハサラシメ」背後の脅威を除くのが良い。いわゆる対支一撃論である。ただ先に戦端を開く必要はなく、満州を固め、華北へと浸透していけば良かったが、もし戦いが始まったならば、背後の脅威を除くための武力行使を進める覚悟を固めていたと言える。

日本は「総動員帝国」（ルイーズ・ヤング、原題はJapan's total empire）を建設していた。それは精神主義的な動員装置ではなかった。最も効率的な生産システムを作り上げようとして、帝国成員を総配置に就けようとするものであった。そうでなければ二重構造を克服できないという思い詰めた気持ちが建設起動力であった。トータルな帝国であって、初めて内部を一体化することができる。トータルであるためには、外への依存を一番に廃する必要がある。総動員経済体制が生産する製品を世界市場に輸出するため、大英帝国の外国為替政策や、日中共存への差配は、それらが役立っているがゆ

えに、廃したくなる誘惑に駆られるものであった。自力で立つことができることが、自らの体制がトータルであることの証明だったからである。また中国の両党が排日毎日の扇動で自己をトータルにしようとしていることは、二重構造克服への安易な道を取ることであり、一体性を確保するという神聖なる行いを汚すものだと思われた。

日本は戦争に敗れ、大陸帝国は解体された。しかし「日本の敗戦によって閉鎖的な帝国体制は解体し、資本主義圏には3つの国民経済が生まれた。」(堀 2009、383頁)ものの、日韓台各国資本主義は一つの東アジア資本主義を構成している。これに対し中国では共産党が最終的に勝利した。曲がりなりにも資本主義の道を歩んでいた国民党は、追い出された。社会主義の道を歩むことになるが、それでも地道な経済建設に進むのならまだ良かった。やはり毛沢東の精神主義の呪縛から、なかなか逃れられなかった。二重構造克服という最も重要な課題を遂行しようとして、かつて排日毎日を鼓吹し、ナショナリズム感情を動員するという安易な方法に頼った。その報いである。

しかもやっとの思いで毛沢東主義を克服した鄧小平は、下からの農民的成長を待つ余裕を持たなかった。なかなか成果が挙がらないことに苛立って、再び毛沢東主義が噴出してくることを恐れたからである。外資導入という、二重構造克服という点からすれば、安易な方法に頼り、かえって格差が開くことになった。実質的にはもう中国共産党の果たすべき役割は、二重構造の強権的維持しかない。それを正当化する原理は存在しない。あるのは必要性だけである。だから独裁である。排日毎日はもう14億人を統合しない。二級国民だと差別されている人々にとって、自国が世界大国として外国人に一目置かれるようになって意味はない。「先に豊かになる者」になるべく、各個がバラバラに射利へと走る道しか残っていない。

2 帝国について語ることの意義

本共同研究の計画書によれば、出発点となる歴史認識は以下の通りである。「冷戦終了後、グローバル化の進展はますます顕著となり、いわゆる近代的な政治秩序は、全般的に崩壊する傾向を示しつつある。そのような時代の転換期にあって、将来の政治秩序はどのようなものへと展開しうるのか。それを問い直すことが、今後の世界の問題を考える上で切実な課題となっている。」第一に冷戦の終焉、第二に経済面を中心としたグローバル化の進展が、近代という時代を終わらせるほどの衝撃を与えていると時代認識されている。この衝撃の深さと性格を見定めようとするのが、共同研究の趣旨である。

ここでいう「近代的な政治秩序」の「崩壊する傾向」とは、計画書によれば「……国家に収斂していた政治秩序が、外へと拡散していく（「帝国」的秩序）一方で、内へも拡散していき（独自の「地域」的秩序）、それにもかかわらず国家の凝集力がなお強く働いている状況……」を指す。近代的秩序で

は、国家が国内を取り仕切るとともに、国家間秩序は諸国家が横並びの主体となり、バランスや連合によって形成する。これが「崩壊する」とは、国家が国内を掌握しえなくなるとともに、国家間の水平的な相互関係によっては国際秩序を形成しえなくなることを指す。諸国家の上位主体として国際組織や「帝国」的存在がそびえ立ち、上から下への垂直的な諸国家コントロールが国際秩序を形成するために不可欠となる。

この関連で近代性とは、国内を十全に統括していさえすれば、個別国家は各自の国益を心おきなく追求してもよいという仕組みである。市場経済において、各個別主体は公益実現の直接的責任を負うことなく、たんに私益追求に走ればよいという状態に等しい。国際社会においても、市場社会においても、個別主体による競争の切磋琢磨のなかから、見えざる手により、公益が実現される。個別主体は前を向いていけばいい。背後から自己を存立せしめているものに眼を向ける必要はない。向けない方がいい。こう想定された。

1989年のベルリンの壁崩壊以降、冷戦終焉がもたらした世界の激動に直面して、世界中の人々が一斉に帝国について語り始めた。一般の人々も、学問的にも、帝国が話題の中心となった。これは後世の歴史家が研究テーマとするに違いない現象である。というのは、第二次世界大戦後の現実において、帝国が形成される可能性はなく、実際、今日まで帝国は再現していない。東側世界は解体し、第三世界といわれた南側地域は紛争に満ちているが、だからといってアメリカ「帝国」が拡張したわけではない。アメリカは他を圧する軍事力を持ち、一極支配とまでいわれたにもかかわらず、中東で立ち往生している。いかに兵を引くかの算段をしている。予想された通りである。

なぜ帝国について語られて飽きない状況になったのか。自らを存立せしめている上位機構への関心からであろう。戦後、脱植民地化が進み、古典の意味での帝国は存在しなくなった。そのことを誰しも承知している。その上でなおも帝国について熱心に語るのは、帝国を消滅させた戦後秩序が機能しなくなったことの衝撃による。ショックゆえに、とるものもとあえず帝国を口にした。真意は個別の立場に安住できなくなった以上、個別を個別たらしめることができる全体への問いを発しようとしたのだらう。長らく帝国が全体秩序の代名詞だったからである。

戦前、1930年代は民族自決教義により、植民地支配批判は共通認識になったものの、だからといって各民族が主権国家を形成すれば済むとは考えられなかった。各民族が真に自立するためにはどうしたらいいかが真剣に議論された時代であった。各民族を生かす広域秩序が構想され、実践に移されたのが1930年代であった。民族自決が国際秩序を生み出せるのか。個別主体の自己運動が安定したマクロ秩序を生み出せるのか。このような懸念に苛まれたのが戦間期であった。

米ソが戦勝により形成した戦後秩序は、国際社会のグローバルな組織化度を高めることにより、このような懸念を一掃しようとした。そのために作られたのが国連であった。国連が機能不全に陥ったものの、米ソがそれぞれ形成した東西両世界の対立（すなわち冷戦）が、かえって両世界内の統合度

を高めた。両世界が競い合って南側世界の歓心を買おうとして、民族独立を進めた。結果として、各個別国家の自立と自己運動がグローバルに進められることになった。冷戦のおかげで、各国家は安んじて自己追求に走ることができた。その冷戦が終わった。

帝国について語られるのは、期待と不安からである。まず、かつて米ソが日独を圧伏したような快刀乱麻の全体秩序再興の担い手が現れないかという期待がある。かつて日独は民族自決が公理化する状況に直面し、集団的自決の真の在り方を模索した。それがせいぜいリージョナルな国際秩序しか形成できない点をつけ込まれ、ソ連・中国をパートナーとする米英のグローバル秩序再興の企てに敗れた。第二次世界大戦遂行を通じて再興されたグローバル秩序は、リージョナリズムの追求を阻みはしないが、その下のナショナル・レベルで個別国家が主権を確保し、分立するよう監視することによって成り立っていた。期せずして、米ソが対立したので、グローバル・レベルでも、リージョナル・レベルでも、ナショナル・レベルでも抑制と均衡のメカニズムが現れた。米ソグローバル国家は、日独ミドルパワーが再び地域共同体を形成しないよう、その下の個別国家レベルでの分立を促し続けた。民族自決教義のそもそもの主唱国であった米ソがグローバルな国際秩序の担い手になってくれたおかげで、世界は落ち着いた。そのようなグローバリズム再興の期待が込められて、帝国が語られている。

他方、不安ゆえに帝国について語るという面もある。冷戦の終焉がなぜアメリカの一極支配による安定や、国連の世界連邦化を帰結しなかったのか。冷戦後、個別国家レベルを超える上位権威が必要だと再認識させられる現実が続いている。その再興への期待が高まる一方で、実際には帝国はありえない。残る可能性は国家連合か。しかし国家連合の叢生はかえって世界を分裂させかねない。EUはますます拡張するかもしれない。東アジア共同体もできるかもしれない。しかしではそれらの間の秩序はどのように形成するのか。国家連合を結び付けるグローバル秩序はどうして可能になるのか。国家連合強化とグローバル秩序形成は矛盾するベクトルが秘められていないか。

長期的な視野で考察すれば、必要なのは国際社会のグローバルな組織化である。第二次世界大戦において、枢軸側より連合国側が勝利者となったのは、そうした組織化を進展させる上で一歩先を行ったからである。冷戦後、帝国形成が不可能なのに語られて止まないのは、国際社会の組織化という基本トレンドは不変だから、それを実現する新たな方式が必要なのに発見できない不安ゆえである。

冷戦の終焉と並んで、今日の事態を招いた元凶として名指しされるのが、市場経済のグローバル化である。市場経済が世界中に行き渡っていくことは、国際社会の組織化を推進すると同時に、そうした組織化を不可欠にしていく。国際社会の組織化なしに市場経済が広まっていけない。市場経済は無政府状態では機能しない。市場経済がグローバル化するのなら、グローバルな運営機構が不可欠となる。また経済によって政治が圧倒されるというイメージがあるが、むしろ国家が必要とされるようになる。国家が治下国民を市場経済へと駆り立てて行かなければ、国民は引きこもりがちだからである。

しかし市場経済のグローバル化は世界中の人々の不安をかき立て、反発を招いている。かつて世界

大恐慌まで引き起こした市場経済を、戦後は国家と諸国家連合により馴致した。冷戦終焉による国家力の減退が人々の不安を引き起こした。ただ国家に支えられない市場経済はあり得ない。だから人々が最も恐れるのは、市場経済を武器として各国を実質的に従えようとするグローバル国家の策動である。世界市場を運営する超国家的な政府機能は必要である。かのグローバル国家はそれを実質的に支配することを通じて、世界各国を支配するのではないか。不可視の帝国ではないか。

ただこの帝國的な国家は、世界経済の運営に献身するがゆえに、利得も得るが犠牲も払う。自らの国民国家性を犠牲にする。経済的には率先して自国をボーダーレスにしなければならない。しかしだからといって他国の国境を廃させることはできない。気が付いてみれば、「イギリス病」に罹患しているかもしれない。国際社会に献身したが、自国を疎かにしてしまう。帝国には末路が待っている。

帝国を焦点として21世紀の新世界秩序を模索する機運が高まったことは、戦後の終わりを告げるものである。世紀単位での世界秩序再編成が進行しつつあることの証である。21世紀新秩序模索の直接の先例になるのは、20世紀の新秩序模索である。次章では、1930年代東アジアにおける新世界秩序模索をいわばケース・スタディの対象として取り上げたい。満州事変から日中戦争をへて日米戦争へといたる、十数年間の日本の歩みは、20世紀の新世界秩序の日本なりの模索の軌跡であった。その際、経済史学でこの間、展開された杉原薫と堀和生との間の論争を手掛かりとしたい。

3 杉原薫「アジア間貿易論」と堀和生「東アジア資本主義論」との論争

3-1: 日中戦争可避論をめぐる杉原薫と堀和生

1930年代東アジア、つまり日米開戦に至る10年間は、戦後国際秩序を再考しようとする時、常に汲めども尽きぬケース・スタディの源泉になる。「アメリカに孤立主義を捨てさせたのはヒトラーか、日本か」と問われ、日本だったという答えも成り立つほどである。それほど国際秩序一般の原理原則が問い直される現実が、30年代東アジアにはあった。

経済史学では、近年、堀和生と杉原薫とが論争を展開している。30年代東アジアの政治外交史にも関係する。加藤陽子（2006）も両者を引証しつつ論述している²⁾。

この分野の近年一番の焦点は、私見によれば、日中戦争は避けられたし、避けるべきであったという考えの台頭である。戦争の不可避・可避の議論は、歴史好きにとって常に尽きない魅力をもつが、満州事変も日米開戦も、じつはもう余り興味深いものではなくなっている。

満洲に深入りしない道は、日露戦争後の日本の歩み全体を否定することになる。「小日本主義」なるものが経済的合理性を持つかのような議論があり、願望も込められて、もてはやされていた時代もあったが、堀和生（2008、2009）が最終的にこれを正面から否定した。日本資本主義は日本帝国主義として発展し、戦後は東アジア資本主義へと発展して今日に至ると定式化した。

他方、日米開戦可避論の方は、もう開戦が近づく頃までにアメリカが孤立主義を克服し、国際介入主義に変わっていたということを見逃している。この変身は、一人の個人とすれば、まことに人格分裂としかいいようのないほどの全面的変化だが、全面的だったからこそ可能になったといえるのではないか。つまりキッシンジャー『外交』が教えるように、孤立主義とは、国際政治のパワーと利害にまつわる現実絡み取られまいとする潔癖志向だが、そのような現実を全面変革しようとする志向ならば、同じく絡み取られてはいない清潔状態のままだと信じることができるからである。1941年を迎える頃には、もうアメリカは全面転換していた。だから日米交渉による戦争回避というのは、虚しい願望にすぎなかった。

そのような満洲事変や日米開戦の場合に較べれば、日中戦争可避論には現実味がある。当時要路にあった人々の中でも、石原莞爾が強硬に反対して失脚したことはよく知られている。この可避論に経済的根拠を与えるのが杉原薫である。杉原薫(2003a)は、アメリカを恃んで、アジアが和合する「アジア太平洋経済圏」を構想している。そこにはできれば1937年から歴史をやり直すことができたらという気持ちが窺える。大英帝国の影響の下、日中が緊張を緩和する道もありえたのではないかと問題提起である。

日本外交史の流れでいえば、日中戦争可避論は、じつは当時からある英米可分論のバリエーションである。アメリカとは妥協できないが、イギリスとなら馴れ合っていけるという議論である。堀和生なら国民政府の中国との衝突が必然だったとまではいえないが、いずれにせよもうイギリスからアメリカの時代に転換しており、そのアメリカが門戸を閉ざしていた以上、日本が南へ南へと進出していく(その途中で国民政府を蹴散らす)のは不可避であり、その途中で国民政府と衝突する可能性は高かったとするであろう。

日中戦争をどう見るかは、国際システムがどのように成り立つのかを問われることになる。杉原ならば、大英帝国が作り出していた、日中が共存しつつ世界経済と結びつく仕組みがまだ機能していた以上、それを尊重すべきだったとするであろう。大事なのは、個別主体の主体性ではなく、個別主体が相互に結び付けられる国際分業の体系の方だとするからである。これに対し、堀の立場に立てば、当時の東アジア経済において最も力強い活動的実体が日本帝国主義であった以上、その発展を抑えることになるあらゆる動きは、まず現実的ではないということになる。

堀(2009)の「はしがき」には、日本の植民地支配を厳しく論難する言葉を記している。また東アジア資本主義と並んでありえたかもしれない「中国資本主義」の芽を摘んでしまったと認識している。しかし「歴史の反省」と「歴史の認識」とは別だとし、「軍事力によって国家主権を奪い民族性を否定して、当該社会の伝統的生活を徹底して破壊した帝国主義の支配は、一面においては社会構造を変革し、生産力を伸ばして経済の発展をもたらした。そのような矛盾に満ちた帝国主義の歴史を直視する必要がある。」(383頁)と記している。反省は反省、認識は認識である。つまり反省しているから

といて、植民地化せず、日中戦争をしない道がありえたとは認識しない。

堀(2009)は、この点、杉原(1996など)が「反省」ゆえに、別の歴史像を造ってしまったと批判する。「……杉原薫は従前の研究がアジアの国際関係を日本の侵略や植民地支配のみに結びつけてきたと批判して、それらを捨象した純粹の経済関係としてアジアを捉え直す必要性を強調した。そして、アジア内各国・地域が貿易の相互利益を享受することによって、19世紀後半から1930年代まで持続的な発展を遂げたという『アジア間貿易』論を提起した。しかし、このような誰も傷つけない、誰とも摩擦をおこさないような牧歌的な歴史観は、まったく歴史的事実に符合しないのみならず、今日アジアが直面している具体的で深刻な問題に対して、何ら歴史的な示唆を与えることができない。現在の日本、韓国、台湾、中国、北朝鮮間の巨大な所得格差と経済構造の相違、国家分断を含んだ厳しい国家対立、相互に対する国民感情のわだかまり等は、日本が朝鮮、台湾、満洲を植民地に組み込んで旧社会を壊して徹底した資本主義的再編成をおこなったこと、そのようにして膨張した日本帝国と東アジア資本主義が、中国の国家と中国資本主義を破壊していったという過程を抜きにしては理解できない。」(382-383頁)。

私見によれば、杉原は帝国主義を視野の外においたのではなく、ジェントルマン資本主義の大英帝国がもっていた、各地の帝国主義のトゲを抜き、調和させる魔法を高く評価していると考えられる。ジェントルマン資本主義論では、産業ではなく金融・サービス利害に立つようになった老熟帝国主義は、工業化を急ぐ新興帝国主義とむしろ相互補完性があり、その発展を助けると主張されている。主張者であるケインとホプキンズは、そのようなイギリスであったことに対し批判的である。杉原はむしろ評価する。その延長線上に、かつてのイギリス同様、今度はアメリカが20世紀末に老熟化し金融資本主義化していることに「アジア太平洋経済圏」実現の根拠を見いだすほどである。

大英帝国がもっていた、多種多様な個別主体を生かしつつ統合していく能力は、いつまでも大きな影響力をもっている。というのも、結局のところ、近代国際秩序の全体秩序構想としては、バランス・オブ・パワーを極限にまで拡張した大英帝国のそれと、フランクリン・ルーズベルトの手で革新されたウィルソン主義(自決の集団的実現)(付け加えれば、スターリンの手で実現されたその東側版も)という二種類しかないと考えられるからである。

3-2: 20世紀の指導理念=時代精神としての自決(self-determination)、冷戦の終焉とは自決の集団的実現そのものへの不信の帰結

この世紀単位の変動期のなかで、国際秩序に関する今後の指針を歴史に求めようとして、1930年代東アジアに着目するのはごく自然なことである。しかしその時なぜ〈帝国〉が焦点となるのか。そもそもこの共同研究で問われていることは何か。本共同研究代表者である木村雅昭『帝国・国家・ナショナリズム』が「あとがき」で、本書がナショナリズム研究書だとしていることが注目に値する。

「はじめに」ではビエール・ルルーシュ『新世界無秩序』を引きつつ、冷戦の終焉が一時は解放感をもって受けとめられたが、すぐに、安定していた秩序の崩壊による恐るべき混乱の始まりでしかなかったと明らかになっていく様相が描かれている。二大陣営がそれぞれに、従来紛争の素であった「民族主義や宗教、国境すら古い遺産として鎮圧」（60頁）していたことが戦後の安定の理由だったが、それがなくなったのが冷戦終焉の真意義だという。

私見によれば、ポイントはやはり冷戦の終焉が戦後国際秩序全体を終わらせる意義をもったという認識である。20世紀の第二次世界大戦へと至る戦争と革命の歴史の発端には、ウッドロー・ウィルソンの自決（self-determination）という恐るべき福音がある。この教義が、従来、均衡を達成するかぎり許されてきた個別国家の自立を、抑制なきものに変えてしまった。

もちろんウィルソンの真意は、バラバラな追求でいいとする点にあるのではなく、むしろその逆、均衡（equilibrium）以上のまとまりの実現を欲するがゆえに、バランス・オブ・パワーによる秩序に不信感をもってしまった点にある。キッシンジャー『外交』上（52頁）はウィルソンの次のような言葉を引く。a balance of powerではなく、a community of powerが登場しなければならず、organized rivalriesではなく、an organized common peaceが登場しなければならない。その上で「ウィルソンが“力の共同体”で意味したものは全く新しい概念であり、それは後に“集団安全保障”として知られるようになったものである。……世界のすべての国家は平和に対して平等な利害関係を持つゆえに、それを邪魔する者をこらしめるために結束するであろうと確信して、ウィルソンは平和愛好者達の道徳的コンセンサスにより国際秩序を守ることを提案した。」（同頁）と述べている。

木村雅昭（2009）がその第1章「帝国と国民国家」で強調しているように、勢力均衡はもともと普遍帝国を代替しようとするものであって、それだけ厳しい制約を各個別国家に課すものであった。ウィルソンは、さらにその均衡すら生ぬるいとし、もっと完璧な調和（harmony）を求める。キッシンジャー『外交』16章によると、「ルーズベルトにとって、戦争の目的は均衡ではなく、調和に基づいた協調的な国際秩序（a cooperative international order based on harmony, not on equilibrium）の障害としてのヒトラーを取り除くことであった。」（536頁）。だからルーズベルトはバランス・オブ・パワーの復活を排そうとし、チャーチルの苦言を聞かず、スターリンと結んでしまう。

ルーズベルトは、孤立主義からの引き戻しが現実主義への転換によってではなく、理想主義のさらなる追求によってしか可能にならないことを知っていた。ウィルソンの民族自決の教義が、個別国家のやみくもな自己追求か、あるいはそれを抑制しようと古き勢力均衡への固執しか生まなかったからこそ、アメリカ国民は孤立主義に陥ったからである。キッシンジャーが「ウィルソンもルーズベルトも、アメリカ人の動かし方を知っていた」という通りである。

冷戦の終焉がなぜそれほど衝撃なのか。冷戦後の新世界秩序再建においてなぜ帝国概念が重要なのか。戦後国際秩序が上からの秩序形成の結果であった以上、その次の秩序もまた上からのそれだけでな

ればならない。

第1に、戦後世界は、とくに西側世界は個別国家の自由を基調とする世界であったかに見えるが、じつは collective security と open-door-policy を基調とする以上、超国家的な集団的安全保障機構や、自由な世界市場経済に、個別国家とその国民経済が従属する体制だったということである。イギリスなら、まだ各個別国家が自由に自己追求しているかに思わせておいて、要所を押さえて、バランスある全体秩序を下から創生させると見せかける智慧があっただろうが、アメリカは、もう正面から上位システムを作り、その一員としてのみ存立させるという仕組みに上からしたということである。その意味で、戦後世界はもう個別国家を分立させることが主目的ではなく、諸国家を集団化し組織化していくという1930年代以来の流れの延長線上に形成されたということである。

近代の国際秩序の歴史を、普遍帝国を代替する a balance of power が a community of power へと進化していくと押さえると、冷戦の終焉は戦後型の a community of power が色褪せたということにすぎず、その次を構想するには、やはりさらに統合度を高めた新しい a community of power をどう形成するかを焦点とせざるを得ず、そのために帝国（伝統的に個別国家の上位主体と見なされてきた）が視座となるというわけである。

木村雅昭（2009）は全編これ、新たな世界支配意志の再建はいかにして可能になるかといった問題意識に貫かれている。個別国家以上の責任感を負おうとする国のあるべき姿を歴史から再考しようとしている。求められているのは、「グレートゲーム」を展開しようとする雄渾なる能力だというわけである。

第2に、冷戦の終焉が要するに東側世界の崩壊であり、西側世界は少なくとも無傷、あるいは西側の勝利だったとさえ言えなくもないのに、なぜ西側も含む戦後世界秩序そのものの終焉だというほどの意義をもつのか。ソ連が倒れると、なぜアメリカがいわば道連れになったのか。アメリカ一極支配などというのは、他に支配意志をもつ国がないから、仕方なく委ねられているにすぎない。テロとの戦いなどと聞くと、そのスケールのあまりの矮小さに憐れみの気持ちすら持たれよう。

そもそも戦後世界は米ソの世界だった。その威信は、何とんでも第二次世界大戦で日独を圧倒したことによって与えられた。それは第一次世界大戦時にレーニンとウィルソンによって宣言され、そして20世紀の指導理念となった自決（self-determination）という理念の、四半世紀に渡る紆余曲折を経ての、その弟子であるスターリンとフランクリン・ルーズベルトによる実現だった。米ソ共同の宿願の実現だった。西側と東側を水と油のように異質なものに見る見方は誤っている。同じ自決（self-determination）理念のそれぞれなりの実現態だった。集団的安全保障機構による相互防衛や、経済の陣営内ボーダーレス化は相似形だった。ブレジネフ・ドクトリンは、西側ではたんに改まって表明する必要がなかっただけのものである。

なお共産党の中国は米ソとともに戦ったわけではなく、だからこそすぐに米ソと袂を分かったが、

にもかかわらず20世紀世界の幹部大国の地位を築けた。それはこの自決（self-determination）理念を、毛沢東が自力更生理念によりさらに徹底して実現していこうとしたからである。自決を土法妒にまで徹底できたことが、中共の中国を20世紀大国に押し上げた。冷戦とは自決（self-determination）の方法論をめぐる対立だったから、中国が1978年に改革開放に転じた時、アジアではヨーロッパより早く、冷戦が実質的に終わった。中国が東アジア資本主義の軍門に下った。もっとも今後は「庇を貸して母屋を取られる」ことになるかもしれないが。

ソ連とアメリカが共倒れすることになったのは、自決を集団的に実現するというその方式が共通だったからである。これはどちらかといえば自由主義的というより、社会主義的である。下から各個別主体の自由な運動の果てに全体秩序が創生するのを待つというよりも、やはり個別の自決が実現される良き秩序を上から公定しようとしているからである。これが20世紀の精神である。簡単にいえば、それは左翼文化だった。だからソ連の終焉と中国の転向により、左翼が急速に退潮した。不思議なことに、アメリカの威信も色褪せた。なぜ運命をともにしたのか。米ソ中が根幹において共有していた、自決の集団的实现という20世紀方式自体が不信任されたからである。

3-3：杉原薫と堀和生における左翼性の問題

杉原と堀はともに左翼と縁がありながら、20世紀左翼文化の克服を自らの自覚的な課題としている。

まず杉原薫には「フリーダ・アトリーと名和統一：日中戦争勃発の経済的背景をめぐって」という好エッセイがある。杉原史観がおかれる史脈を教える。このエッセイは杉原四郎編『近代日本とイギリス思想』に所収される。父の記念論集的な意味あいをもつ論集である。父はマルクスをアカデミックに正しい流れの内に位置づける経済思想史の大家であった。終生、マルクス主義を克服したとはいえなかった。だから杉原薫の次のような左翼的自決批判は、マルクス主義批判であるとともに、父に対する自己主張の意味も持つ。

杉原（1995年、206頁）によれば、1930年代におけるアジア間貿易の成長率は著しく、「したがって、大東亜共栄圏を形成しようとする日本の構想は、それが政治的に対等な地位を各国に保証するような地域統合の構想であったならば、大いに現実的な経済的根拠を持っていたはずであった。」そうになっていたなら日中も衝突せず、したがって英米とも衝突しなかったはずである。そのようにならなかったのは、一つには「日本のマルクス主義的な学者と中国共産党はともに、経済的な相互依存はその国の脆弱性を意味するとし、日本の侵略に対する中国の正しい対応は経済的相互依存関係を完全に断つことである、と考えた。」ことにある。日本陸軍だけでなく、左翼もまた自決という観念に呪縛されていた。アトリーも名和統一も、日本経済の発展にとって貿易が不可欠であるというだけで、日本経済の破滅を予言する始末だった。

ところが杉原（同上、228頁）によれば、「……この時期までにアジアは緊密な連繫をもった国際経

済を構成しており、国民（あるいは植民地）国家がそれを完全にコントロールすることはできなかったのである。この点においてフリーダ・アトリー、名和統一、中国共産党は、いずれも経済的自立（economic independence）を自らの力に頼ること（self-reliance）と混同する誤りを犯した。そして欧米列強もそれを正すことはできなかった。しかし、国民経済を越えた地域ネットワークが成立している状況の下では、経済的自立は貿易の阻止によってではなく、外的刺激に対応することができる経済的社会的能力を形成することによって達成されるものである。相互経済依存の全面否定は、武力をもって円ブロックを拡大する構想に反論しようとした論者の説得力を著しく弱めた。こうして彼らは、それに代わる、より平和的なアジアの国際経済協調構想を打ち出すことに失敗したのである。」

経済的独立性は、相互依存のネットワークに支えられて初めて可能になると主張している。潔癖に self-reliance を追求すれば、それは一方には大東亜共栄圏にいたる道が、他方には土法炉で象徴される大躍進政策から、集団的正義感情の嵐に身を委せるプロレタリア文化大革命へと至る道が待っていた。アトリーがその後、反共に転じ、名和も晩年は共産党を離れるのも、そもそも self-reliance の教義に無理があったからではないかというのが杉原の説である。

しかし堀和生（2009年、301頁）は、これを歴史の一面だけを重視する同様の弊に陥っていると批判する。「本書の主張は、近代日本は、その対外関係において世界市場での通商秩序を尊重する自由貿易主義と、閉鎖的な帝国主義という2つの原理を常に保持していたということである。近代日本がもつこの二面性を総合的に把握することは容易でなく、……（どの研究者も一面だけを重視する弊に陥っていた。）しかし、日本は産業革命期から世界市場と帝国圏という2つの通商対象をもっており、時代とともに後者の重みが増していった。」杉原は「成長のための自由貿易体制」（『アジア太平洋経済圏の興隆』）を理想視する。しかし世界市場なしの成長が可能にも、必要にもなった場合どうするのか。それが日中日米戦争が起こらざるを得なかった原因である。日米戦争は、それが起こりえたこと、しかも4年の長きに渡って戦われ得たことの方を驚くべきではないか。

杉原が帝国への固執を排そうとするあまり、世界市場への依存一元論へと至ってしまったとすれば、堀和生は資本主義の発展が帝国と運命をともにしないとす。つまり日本資本主義は帝国を形成することによって発展したものの、帝国崩壊後も一体としての東アジア資本主義として発展したとする。それがじつは堀にとってのマルクス主義の克服である。

つまり従来のマルクス主義は、革命を預言すべく眼前の資本主義のうちに破綻の芽を探すのに急だった。現代にいたり、資本主義の最高段階が帝国主義だとされるのも、帝国を形成すれば、その内外に対立や抵抗をかかえるからである。実際、日本帝国は滅んだ。しかし革命は訪れなかった。にもかかわらず（客観的にはそれ故に）経済はさらに発展した。戦後日本の経済発展まで視野に入れば、一方では杉原のような世界貿易による発展を重視する通商牽引史観を生み出し、他方では、マルクス主義でも、講座派に対立した労農派や宇野派、大内力や橋本寿朗などが陥ったような「一国主義的認

識の偏向」(堀、同上書、3頁)に至る。日本の経済発展に植民地支配は無関係であり、あたかも日本帝国主義が存在しなかったかのような経済史が書かれるようになる。

日本資本主義は日本帝国主義として発展し、帝国消滅後は東アジア資本主義となってさらに発展していったという視野革新は、マルクス主義を革新している。自決が発展を生むことがあると主張している。自決が戦争を生んだことがあるとしても、また戦後のように自決を全体として生かすべく様々な制約が科されたことがあるにしても、やはり発展の原動力は自決だ、それが本来のマルクス主義ではなかったかと述べているかにみえる。そのマルクス主義理論としての当否には関心がないが、自決という観点から見ると、自決を上から統御するのではなく、日本が異質な近隣地域を資本主義化していく過程そのものが、日本の自決を統御してきたし、これからも統御するという視点を提起している。

おわりに

自決の弊害を嫌って、自由へと逃避しているのが、21世紀初頭の世界の現状である。冷戦の終わりとは、自決の上からの統御が威信と効果を失ったことが原因だった。しかし各自が自由に自決を追求すれば、何が帰結するかはさんざん経験してきたところである。

自決の中から自ずから秩序が帰結することはないのか。堀和生が出したのは、東アジア資本主義が拡張していくこと自体が自制を生むというアイディアである。今やそれは巨大な中国を包摂できるかどうかの試練に直面している。そこが20世紀に失敗した地点だから、21世紀に成功すれば、自決の新たな局面が切り開かれていくことになるだろう。

他方、杉原は過度の自決を恐れて、アジア間貿易というネットワークが各国を成長させるとした。この「成長のための自由貿易」システムは成功を収めたがゆえに、今やアジア太平洋経済圏へと発展しようとしているとする。しかしそれは東アジア資本主義のような地域的共同主体が勃興してくることをどのように受け入れていくのだろうか。

杉原は『アジア間貿易の形成と構造』の末尾で、「…現在にいたるまでアジアは欧米のバックアップのない独自の国際政治秩序をつくりえていない。冷戦の終結は、そのことの問題性を露呈する…」(391頁)と述べている。杉原が一貫して英米のヘゲモニーの存在を暗黙の前提としていることは述べてきた通りである。その杉原ですら、冷戦終焉を受けて危機感を表明している。堀和生も、その点の欠落をもっと自覚すべきではないか。羹に懲りて膾を吹く欠点を、アジアを視野に納めるといふ点では克服できたとしても、国際政治・軍事秩序の問題、しかも全体に関わる秩序維持の問題を回避してしまう欠点は避けられていない。

註

1) 本共同研究は2007年度から3年間にわたり、木村雅昭所長の下、15名の分担者・協力者と多数のゲストが参加して進められた。私は2009年10月14日の世界問題研究所例会において、『『アジア間貿易』か『東アジア資本主義』か——杉原薫 vs. 堀和生論争の政治史的意義』というタイトルで報告した。また2010年2月6～7日には締め括りの研究集會が開催され、そこでは「東アジア共同体と冊封体制、朝貢体制の特徴」と題して報告した。いずれにおいても身にしみる批判を得た。感謝したい。

2) それだけでなく加藤陽子は、国立公文書館『アーカイブス』27号(2007/3)所載の「競合する国体観の相互の戦い」において、以下のように、堀和生を援用して日米戦争の必然性を述べている。

「……ですから、ある国がある国に対して、その国体を変えなければ自らの存続が危ないと思った時に戦争になるのだと思います。

では、アメリカが日本の国体を変えようと明示的に考えていたかという点、一見、そのようには思えないわけです。しかし、経済的な秩序、アジアの経済秩序を考えた場合、そうした秩序が日本中心に作られるのを黙って見ていることはできなかつただろうと思うのです。アジアの経済秩序を形成しようとする際、それを強力に推し進める働きをしたのが日本の独特な国体観だとすると、それは、アメリカにとって打倒しなければならないというになります。

ヨーロッパを中心とした国際連盟の秩序はありました。しかし、日本人も含めて多くの知識人が指摘していたように、東アジアに地域秩序はなかつた。その地域秩序を日本と中国の二国間でつくるか、それとも中国に影響力を持つ英米仏日の四か国でつくるかの対立はあったと思います。

これを前提として、イギリス的な帝国秩序と日本的な帝国秩序がどう違うかを、ある経済学者の方のお話を読んで非常に勉強になったことがありました。京都大学経済学部の堀和生先生の研究です。この方は1930年代の朝鮮・台湾・満州などと、日本との経済的なネットワーク、日本帝国圏内の貿易構造についての研究で知られる専門家であります。

この方の分析によれば、例えばイギリスが世界に文字通り帝国として君臨していた1920年代までの、世界貿易におけるイギリス帝国の貿易額は、たしかに世界一でありました。しかし、1930年代になりますと、日中戦争が始まり、特に37年、華北の湾岸部を中心に日本側が占領します。「満州国」も日本の従属地域に換算いたします。朝鮮・台湾・華北・満州などをすべて含めて換算しますと、1937年から39年までを見ますと、世界の帝国が従属国に対して貿易額で占める地位といったものを考えてみますと、日本が一番高くなるというのです。

つまり、ある意味で、日本はこれまで粘土足の巨人、脆弱な経済構造をもつ帝国という印象だけがあったわけですが、しかし、ある種の統計をとってみますと、日本帝国の貿易構造といったものは、非常に特徴的であったことがわかります。イギリスは30年代に、ブロック経済化を進めたと言われます。しかし、スターリング・ブロックをつくっても、ポンド高であったために、イギリス本国産の製品は実のところイギリス帝国内、たとえばシンガポールなどで売れないというような、ちょっと間抜けなことをやるのです。イギリスの場合、ブロックといっても、基本的には自国の帝国内での貿易で完結しないわけです。

しかし日本の場合、その帝国の貿易構造は、円ブロック圏として成立した場合、非常に排他的なものとなりました。30年代、世界経済が萎縮する中でアジアにおける経済は成長を続けていました。こうした傾向の中で、日本の排他的な貿易構造が成立していくのですから、どうしてもこうした日本の傾向は目立ちます。

非常に小さな帝国主義、粘土足の帝国主義というイメージで日本をとらえていますと、日本の大東亜共栄圏といっても、せいぜい弱いアジア支配ではないかと、我々日本人は思ってしまうがちです。しかし、アメリカも目にしていただろう、ある種の統計をとりますと、日本がブロックを完成してしまつたら、非常に

排他的なものになってしまうということになり、これはハル国務長官などの提唱していた、互恵通商協定主義という発想からしても困るわけです。ハルなどから見れば、日本の目指そうとしている経済秩序はアメリカの脅威に映ただろうと私は思います。

ですから、さまざまな妥協はあり得たと思います。しかし、1930年代以降、日本の帝国構造の有していた特徴を考えますと、これはまさにアメリカの経済秩序構想と激しく競合するわけでありまして、妥協は困難であったと思います。アメリカの場合、こうした門戸開放といった発想が国体というべきでしょうか。ですから、日米の戦争は、ある意味でやはり、競合する国体観の相互の戦いということになり、戦争によって、武力によって打ち負かさなければならなかった争点だったと思います。」

引用文献・参考文献

杉原薫：

- 杉原薫 1995、「フリーダ・アトリーと名和統一——『日中戦争』勃発の経済的背景をめぐって——」、杉原四郎編『近代日本とイギリス思想』（日本経済評論社）所収。
- 杉原薫 1996、『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房。
- 杉原薫 2003a、『アジア太平洋経済圏の興隆』（大阪大学出版会、2003年2月）。
- 杉原薫 2003b、「近代国際経済秩序の形成と展開——帝国・帝国主義・構造的権力——」、山本有造編『帝国の研究：原理・類型・関係』（名古屋大学出版会）所収。
- 秋田茂・籠谷直人編 2001、『1930年代のアジア国際秩序』溪水社。

堀和生：

- 堀和生 1995、『朝鮮工業化の史的分析：日本資本主義と植民地経済』有斐閣。
- 堀和生 2009、『東アジア資本主義史論Ⅰ：形成・構造・展開』ミネルヴァ書房。
- 堀和生・中村哲編 2004、『日本資本主義と朝鮮・台湾——帝国主義下の経済変動』京大学術出版会。
- 堀和生編 2008、『東アジア資本主義史論Ⅱ：構造と特質』ミネルヴァ書房。

現代中国経済論：

- 中兼和津次 2002、『経済発展と体制移行』シリーズ現代中国経済1、名古屋大学出版会。

日本現代史：

- 外務省編 2008、『日本外交文書』昭和期Ⅱ 第一部 第五卷 上、外務省。
- 加藤陽子 2007、『日本現代史⑤ 満洲事変から日中戦争へ』岩波新書。
- ルイーゼ・ヤング 2001、『総動員帝国』加藤陽子他訳、岩波書店。
- 永井和 2009、「書評 明石岩雄著『日中戦争についての歴史的考察』」、『史学雑誌』118巻7号。

理論：

- キッシンジャー 1996、『外交』上下、日本経済新聞社。
- 木村雅昭 2009、『帝国・国家・ナショナリズム——世界史を衝き動かすもの Key Factors in World History』ミネルヴァ書房。
- ピーター・J.ケイン／アントニー・G.ホプキンズ 1994、『ジェントルマン資本主義と大英帝国』岩波書店。
- 同 1997、『ジェントルマン資本主義の帝国』1、2。名大出版会。
- ピエール・ルルーシュ 1994、『新世界無秩序』NHK。

拙稿：

- 溝部英章 2010、「日本史における〈大転換〉問題——研究序説」（1）、『産大法学』第43号3・4号所収。